

日本の ChatGPT 利用動向（2023年6月時点） ～若年層を中心に利用率が高まる～

野村総合研究所 未来創発センター デジタル社会研究室 室長 森 健

マーケティングサイエンスコンサルティング部 シニアコンサルタント 林 裕之

概要

- ChatGPT を提供する Openai.com への日本からのアクセス数を見ると、2023年5月中旬に過去最高の767万回／日に達しているが、アクセス数自体は5月に入ってから横ばいとなっている。しかし世界的に見れば、日本からのアクセス数は米国、インドに次いで3番目に多い。
- 野村総合研究所（NRI）は2023年6月3～4日にかけて、関東に住む15～69歳を対象に ChatGPT に関する第2回目のネットアンケート調査を行った。2023年4月調査と比較すると ChatGPT の認知率は61.3%から68.8%へ拡大し、利用率は12.1%から15.4%へと上がった。特に若年層（10代、20代）の利用率がこの2か月で大きく高まっている。
- 業種別の利用率は情報通信が32.8%と最も高い。一方、利用率が低いのは飲食店・宿泊1.4%、運輸9.5%、医療・福祉11.5%であった。情報通信業では「プログラミング」や「Excelなどの関数を調べる」際に ChatGPT を利用すると考える人が多く、飲食店・宿泊業や医療・福祉業では ChatGPT が「人の代わりにコミュニケーション相手になる」といった考えが多く、業種によって ChatGPT に対する期待や用途は異なる。

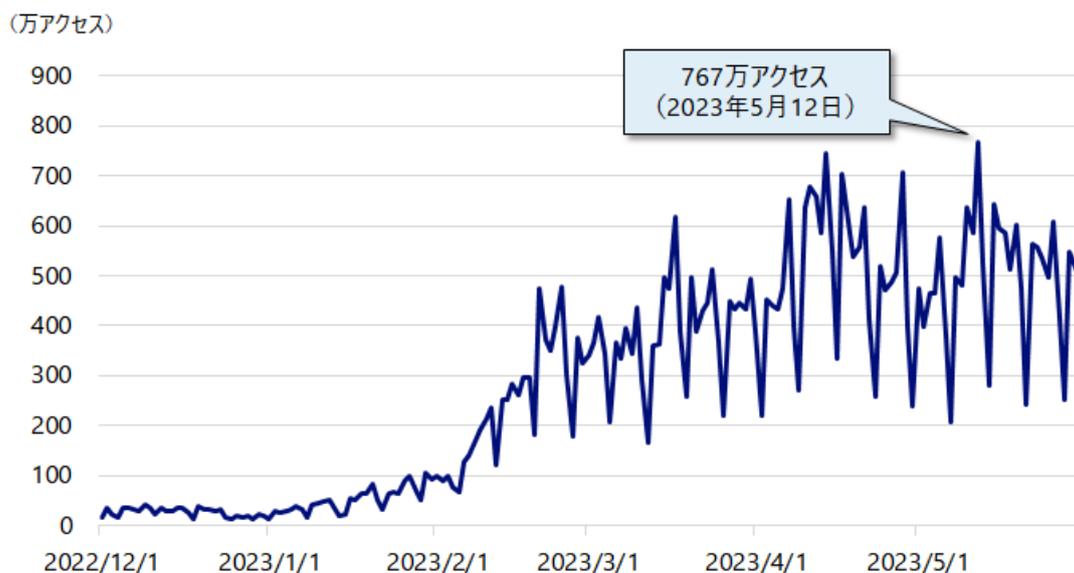
日本の ChatGPT 利用は 5 月に入り横ばいになりつつある

NRI が 2023 年 5 月に出したレポート「日本の ChatGPT 利用動向（2023 年 4 月時点）～利用者の多くが肯定的な評価～」では、日本の ChatGPT 利用が 2023 年に入ってから急増し、4 月中旬には ChatGPT を提供する Openai.com への 1 日のアクセス数が 700 万を超えたことを示した（詳細は次の URL を参照 https://www.nri.com/jp/knowledge/report/1st/2023/cc/0526_1）。

それでは 5 月末までの日本からのアクセス状況はどうなっているのだろうか。図表 1 をみると、2023 年 5 月 12 日に過去最高の 767 万アクセス／日を達成しているが、基本的にアクセス数は横ばいもしくはやや減少傾向にあることがわかる。ChatGPT 熱はやや落ち着いてきたと言える。ただし後述するように、ChatGPT を利用したことがあるという人の比率は 4 月から 6 月にかけて増加していて、ユーザー数（注：1 度でも使ったことがある人の数）は着実に拡大している。

また世界的に見ても日本の ChatGPT 利用度は高い。図表 2 に示したように、Openai.com への国別アクセスシェアを見ると、米国、インドに次いで日本からのシェアは 3 番目に高く（7%）、上位 2 か国の人口規模を考えれば、日本からのアクセスはかなり多いと言える。

図表 1：Openai.com への日本からのアクセス数推移（2022/12/1～2023/5/31）



出所) similarweb より NRI 作成

図表 2 : Openai.com の国別アクセスシェア TOP5 (2022 年 11 月~2023 年 5 月)

順位	国	シェア (%)
1	米国	10.2
2	インド	8.7
3	日本	7.0
4	インドネシア	3.9
5	カナダ	3.0

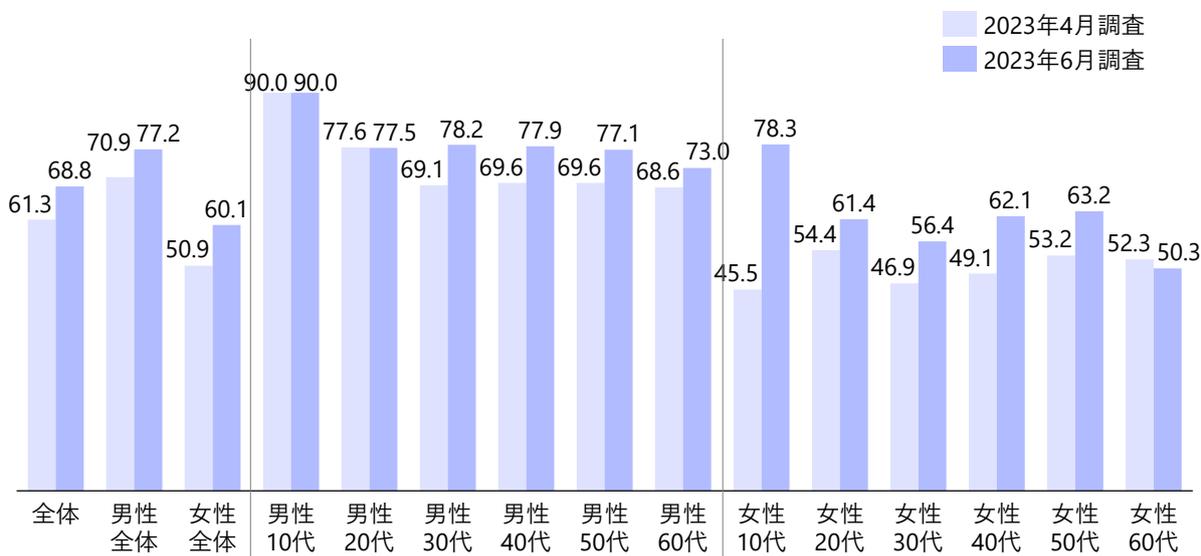
出所) similarweb より NRI 作成

認知は 69%、利用は 15%まで伸びている (2023 年 6 月 3~4 日時点)

ChatGPT に対する日本人の認知・利用度については、前回レポート (2023 年 5 月公表) にて、2023 年 4 月 15~16 日に実施した ChatGPT に関する第 1 回調査結果として認知 61.3%、利用 12.1%であることを紹介した。それから 2 か月近くが経ち、ChatGPT の普及はどのように進んでいるのか。NRI では関東地方在住の 15~69 歳を対象に継続的にインターネットアンケートを行っており、2023 年 6 月 3~4 日にかけて、ChatGPT の認知・利用動向に関する第 2 回目の調査を実施した。調査結果としては、ChatGPT を知っていると答えた人が 68.8%、実際に利用したことがあると答えた人は 15.4%であり、認知・利用ともに伸びていた。性別では 4 月調査に続いて男性の比率が高く、認知率では 77.2% (男性) 対 60.1% (女性)、利用率でも 21.6% (男性) 対 9.0% (女性) と大きな差がみられるが、女性の認知に関しては 4 月調査より 10%弱高まっていた。また年齢別には、10 代~30 代の若年男性の利用率が 4 月調査では 20%を超えていて最も高かったのだが、6 月調査ではその若年男性中心に利用率が大きく伸びていた。女性では 10 代~20 代において利用率が 20%に迫ろうとしている。

図表3：ChatGPTの性年代別＜認知率＞の変化

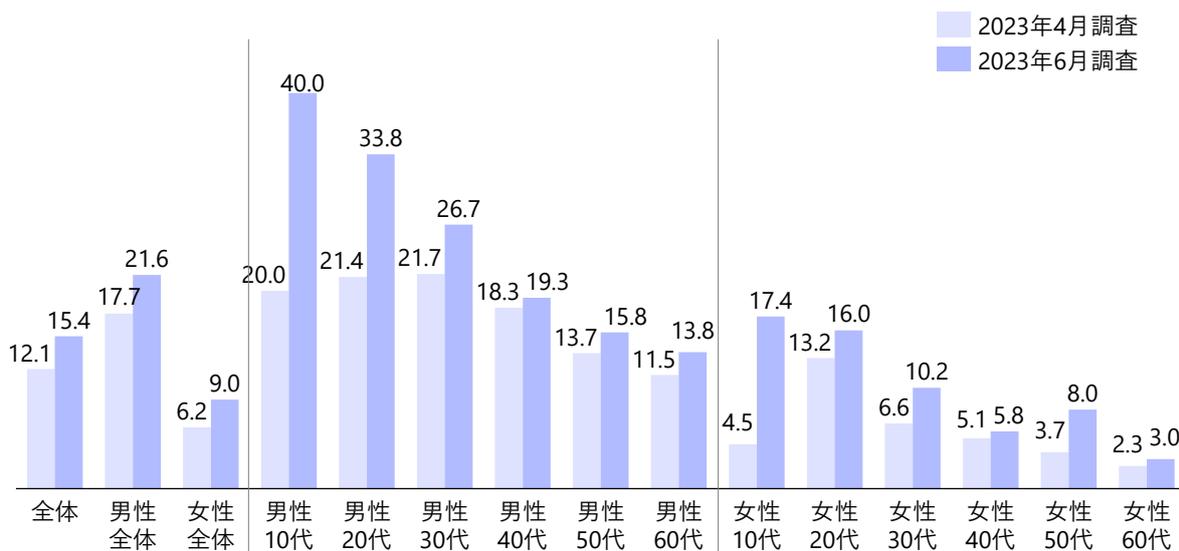
(関東地方15～69歳、2023年6月3～4日)



出所) NRI「インサイトシグナル調査」2023年6月3～4日、2023年4月15～16日

図表4：ChatGPTの性年代別＜利用率＞の変化

(関東地方15～69歳、2023年6月3～4日)



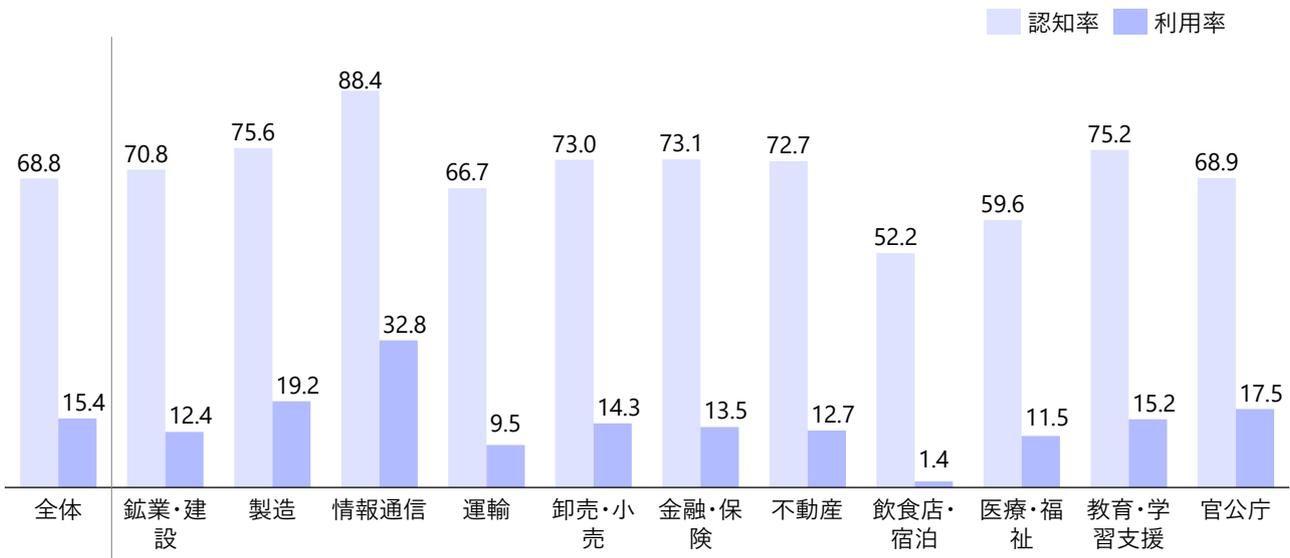
出所) NRI「インサイトシグナル調査」2023年6月3～4日、2023年4月15～16日

業種別では情報通信業の利用率が最も高く、飲食店・宿泊業は低い

ChatGPTに関する2023年6月調査では、業種別の利用度合いについても分析した。まず、認知・利用ともに最も高いのは情報通信（認知率 88.4%、利用率 32.8%）であり、次いで製造（認知率 75.6%、利用率 19.2%）であった。一方、利用度合いが低いのは飲食店・宿泊（認知率 52.2%、利用率 1.4%）および医療・福祉（認知率 59.6%、利用率 11.5%）、運輸（認知率 66.7%、利用率 9.5%）であった。

図表 5：業種別に見た ChatGPT 認知率・利用率

（関東地方 15～69 歳、2023 年 6 月 3～4 日）

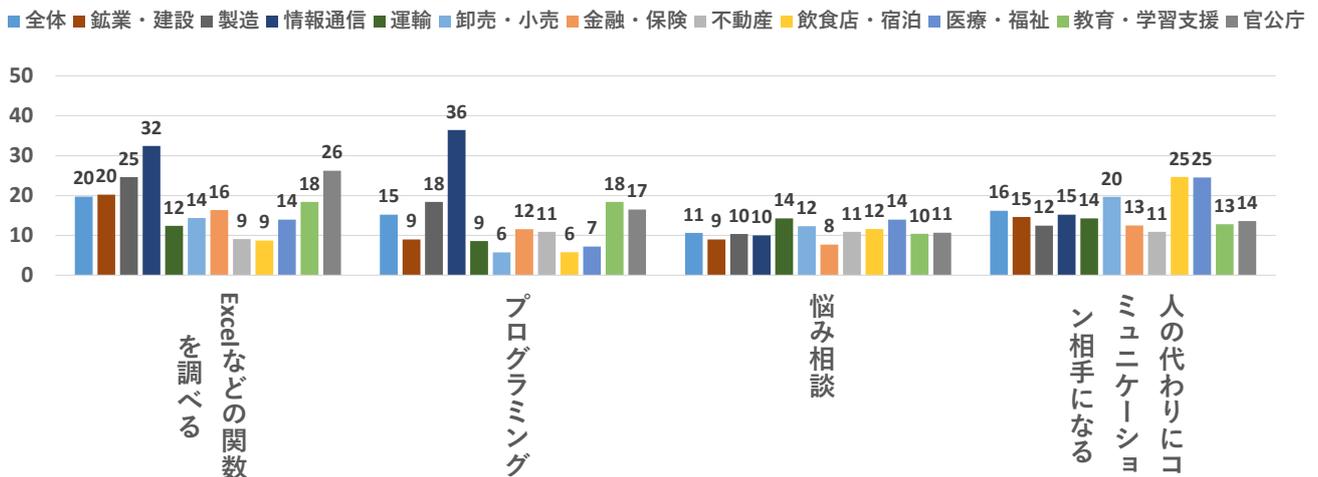
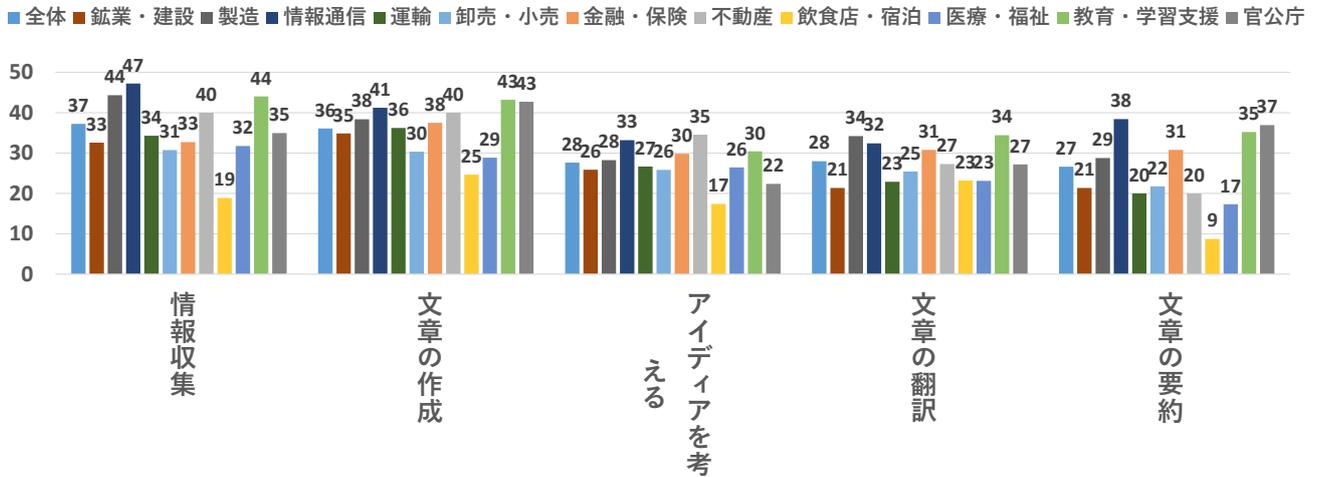


出所) NRI「インサイトシグナル調査」2023年6月3~4日

ChatGPT は情報収集メインで使用されるが、情報通信業はプログラミング、飲食店・宿泊業や医療・福祉業ではコミュニケーション相手としての期待も

業務における ChatGPT の利用用途を調査した結果が図表 6 である。全体としては「情報収集」や「文章の作成」用途として ChatGPT を利用する想定が高くなっているが、業種によって利用の想定は異なる。分かりやすい特徴としては情報通信業の人は「プログラミング」や「Excel などの関数を調べる」際に ChatGPT を利用すると考える人が多い。

図表6：業務における ChatGPT 利用用途（関東地方 15～69 歳、2023 年 6 月 3～4 日）



出所) NRI「インサイトシグナル調査」2023 年 6 月 3～4 日

また、飲食店・宿泊業や医療・福祉業では ChatGPT の利用率自体は高くなかったが、業務における利用用途として「人の代わりにコミュニケーション相手になる」と考える人が他業種よりも高くなっている。例えば飲食店では、ガストやバーミヤンにおいて猫型ロボットが料理を運ぶ様子を見たことがある人は多いのではないだろうか。同店を展開するすかいらーくグループは猫型ロボットを従業員の業務負荷軽減のために導入したが、この猫型ロボットは耳を触ると声を出して喜んだりする機能があることから、利用者とのコミュニケーションにも役立っており、顧客満足度向上につながっているという。今後猫型ロボットが音声を認識

し、ChatGPT による適切な反応を返すことで双方向コミュニケーションが実現されれば、猫型ロボットが来店者を客席に案内したりなど、人とのコミュニケーションにより特化した使い方まで発展すると考えられる。また医療・福祉業においても「人の代わりにコミュニケーション相手になる」ことへの用途ニーズが高いように、ロボットが介護補助のためのツールだけではなく、利用者と日常的なコミュニケーションの相手としての役割を担うことも期待される。生成 AI の進化により、人間同士のコミュニケーションの希薄化等の懸念は生じるものの、それ以上に日常のコミュニケーション不足を補える役割として生成 AI のユースケースを整理し、活用していくべきではないか。

【参考】アンケート調査の概要

■ 調査名	「インサイトシグナル調査」
■ 実施時期	2023年6月3日～2023年6月4日
■ 調査方法	インターネット調査
■ 調査対象	関東1都6県（茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川）の満15～69歳の男女個人（20歳～59歳は人口構成で年代割付）
■ 有効回答数	3,161人
■ 主な調査項目	メディア（テレビ、新聞、雑誌、デジタル、交通広告など）への接触 クリエイティブ認知状況 商品・サービスに対する購買プロセス 消費価値観、趣味、悩みなど チャンネル利用状況、SNS等のツール利用状況など 世帯構成、職業、金融資産など

【レポートに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部
TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp